

業務機構の変更について

(1)「販売推進部」の新設と、「北広島事業所」の廃止〔平成28年2月1日実施〕

改革プランに掲げた「マーケットインの更なる追求と新たな価値の創出」の実現に向け、北海道農畜産物の付加価値を高め、有利販売の実現を目指すために、販売支援機能を本所(札幌)に一元化し、管理本部に「販売推進部」を新設するとともに、「販売推進課」「流通開発課」「市場リサーチ課」を設定する。

1.「販売推進課」は、収益向上に向けて付加価値の高い商品開発の支援や、商品のブランディング、プロモーションを担う課として設定する。

また、現行、「北広島事業所」が担う、消費者に対する直接広報・販売促進、生産者と消費者の交流等の施設「くるるの杜」の運営業務を「販売推進課」に移管する。

このことに伴い、「北広島事業所」および同「管理課」「直販課」を廃止する。

2.「流通開発課」は、輸出やネット販売など多様化する流通形態の開発に関する業務を担う課として設定する。

3.「市場リサーチ課」は、首都圏を中心とした新規市場の調査による需要の収集と産地へのフィードバックを担う課として東京に設定する。

(2)「販売本部」の廃止と、「東京支店」の新設〔平成28年2月1日実施〕

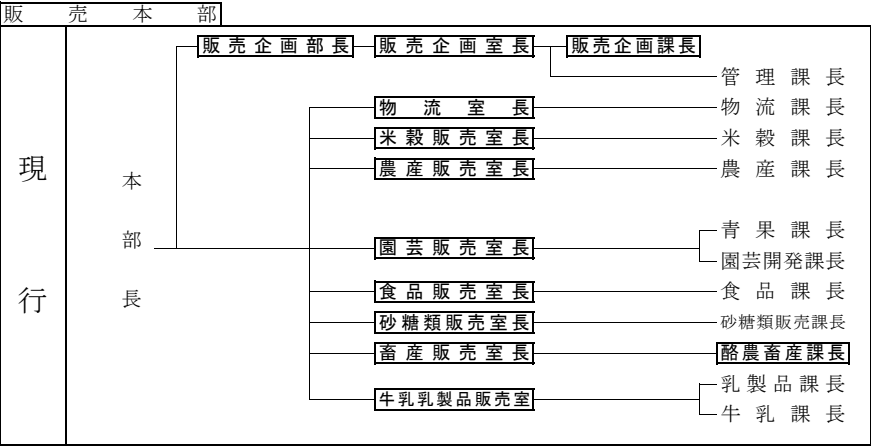
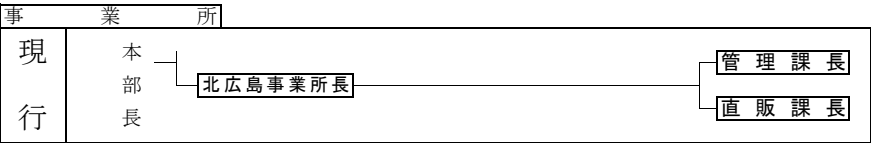
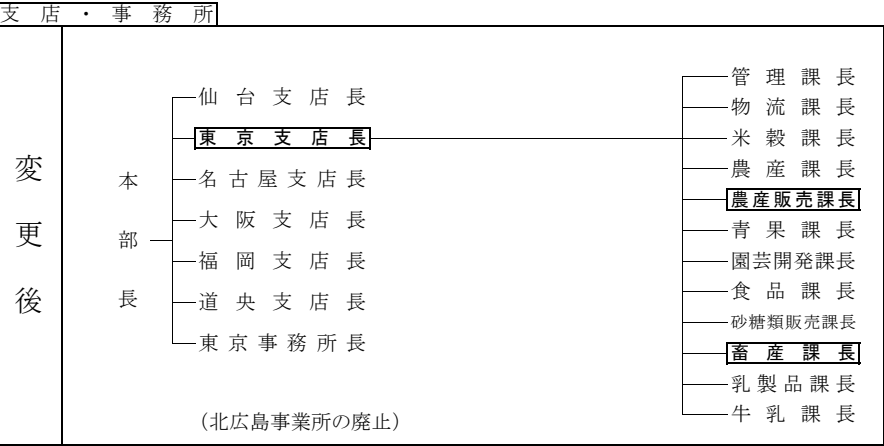
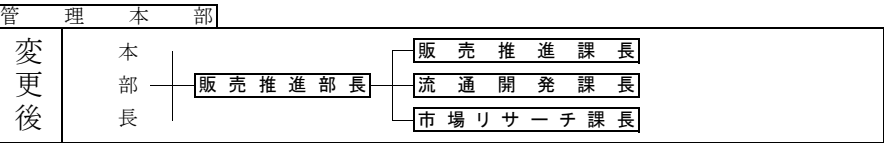
「販売本部」は、平成10年に設定した「販売統括本部」を母体とし、以降時宜に応じた見直しを行い、道外における販売力強化と品目横断的・戦略的な販売推進を図る、総合販売・全会的マーケティング機能を担ってきた。

これら機能検証の結果、各品目の販売を補完するコーディネート機能については「販売推進部」が担うこととし、「販売本部」および「販売企画部」、本部内各室(9室)、「販売企画課」を廃止し、業務の合理化・効率化を図る。

また、多様化する地域ニーズへきめ細かく対応し、首都圏を中心とするエリア密着型の販売体制を充実・強化するため「東京支店」を新設し、販売本部各課業務は東京支店へ移管する。

なお、農産販売室が担ってきた市販用農産商品(小袋豆、片栗粉)の取扱いについては、東京支店に「農産販売課」を設定し、その業務を担う。

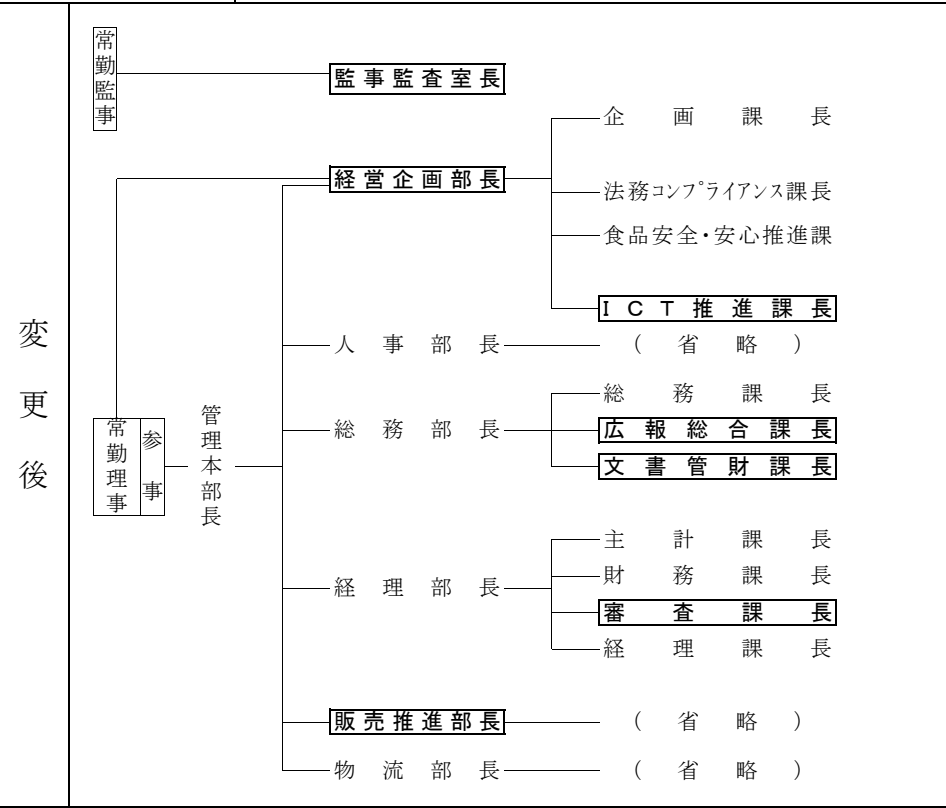
さらに、家畜生体の販売に関しては酪農部「家畜販売課」に移管し、「酪農畜産課」を「畜産課」へ改称のうえ、東京支店に設定する。



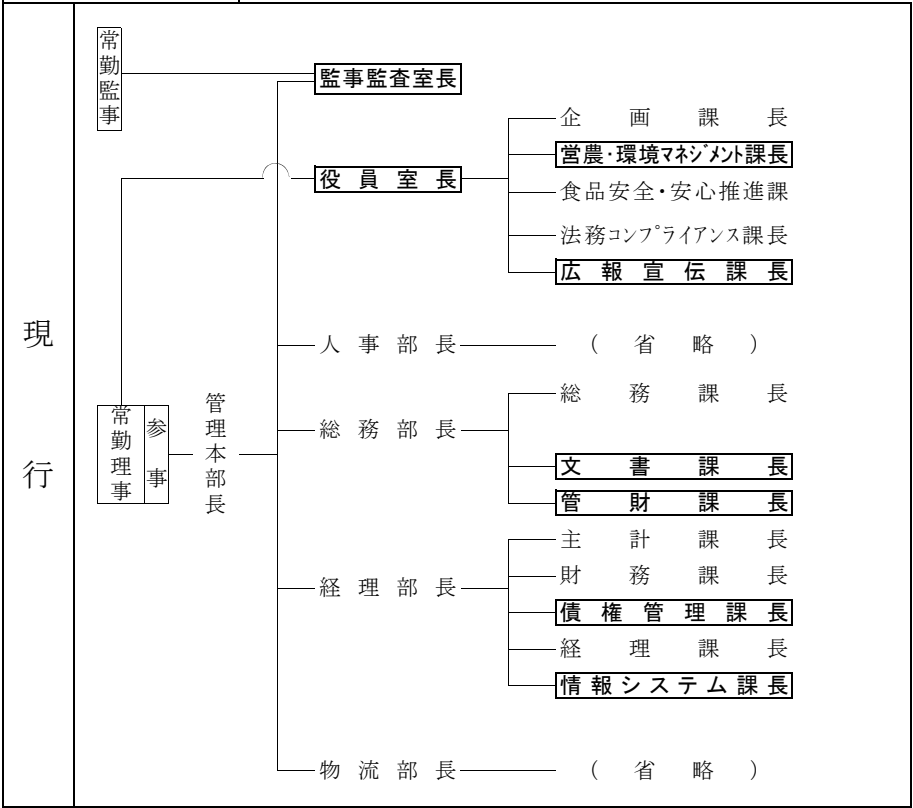
(3)管理本部に関する業務機構の変更〔平成28年2月1日実施〕

- 1.「監事監査室」は、管理本部内の組織の位置付けの中で監事監査業務の補助等を担っているが、監事監査の独立性保持の観点から、常勤監事直轄の組織へ変更する。
- 2.「役員室」は、本会全般にわたる経営方針、計画等その他基本的・全般的事項の企画業務を行なう位置付けの下、「経営企画部」へ改称する。
- 3.「営農・環境マネジメント課」は農政・輸出・環境等に関する業務を担っているが、これら業務を本部内の他課へ移管して合理化を図り、当課を廃止する。
- 4.「情報システム課」は、今後増々進化する情報通信技術（ICT）の戦略的活用、および、ICT農業に関する調査・提案等、本会事業全般にわたる経営企画業務として位置付けるため、「ICT推進課」に改称し、経営企画部に移管する。
- 5.「広報宣伝課」の宣伝業務を「販売推進部」へ移管するとともに、対外的な情報発信に関する広報活動を強化するため、総務部に「広報総合課」を設定する。このことにより「広報宣伝課」は廃止する。
- 6.「文書課」と「管財課」の統合により、「文書管財課」を設定し業務の効率化を図る。
- 7.「債権管理課」は、債権保全を中心とする業務内容から、今後、取引先審査に関する業務が重要となるため、「審査課」に改称する。

監事監査室・管理本部



管 理 本 部



(4)酪農畜産事業本部、農業総合研究所に関する業務機構の変更〔平成28年2月1日実施〕

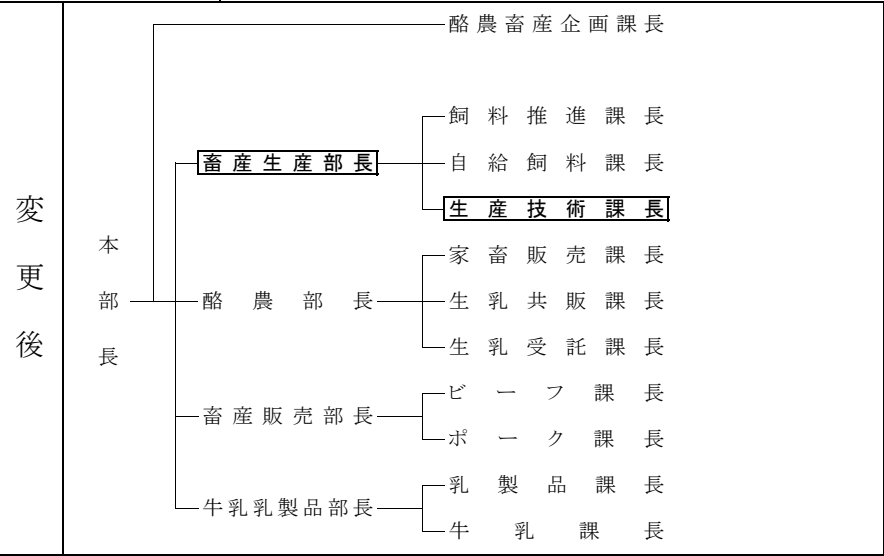
酪農畜産事業本部における生産振興・技術普及体制の見直しにより、従来「生産振興部」で担ってきた技術指導・普及業務を品目各課に移管し、「生産振興部」および「生産振興課」を廃止する。

併せて、畜産生産および飼料に関する技術普及体制の強化を目的として、「飼料部」を「畜産生産部」に改称し、「生産技術課」を設定する。

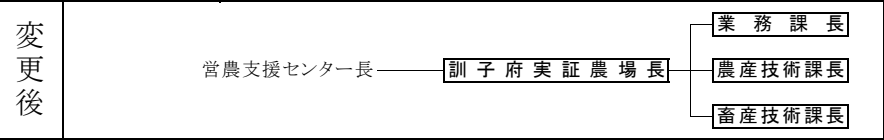
このことに伴い、生産振興部「滝川スワイン・ステーション」および、飼料部「小樽種子工場」は、畜産生産部直轄施設へ移管する。

また、生産振興部「畜産技術実証センター」は、営農支援業務における畜種に関わる課題対応強化と、耕種・畜種が一体となる試験研究や施設の有効活用、品目横断的な人材育成のため、農業総合研究所「営農支援センター」直轄施設へ移管のうえ「訓子府実証農場」に改称し、「業務課」「農産技術課」「畜産技術課」を設定する。

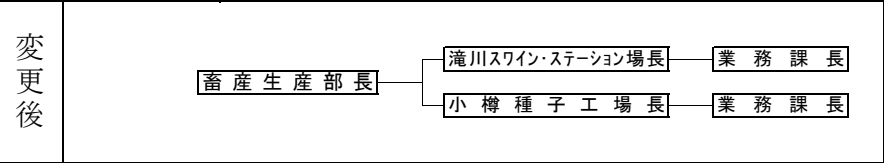
酪農畜産事業本部



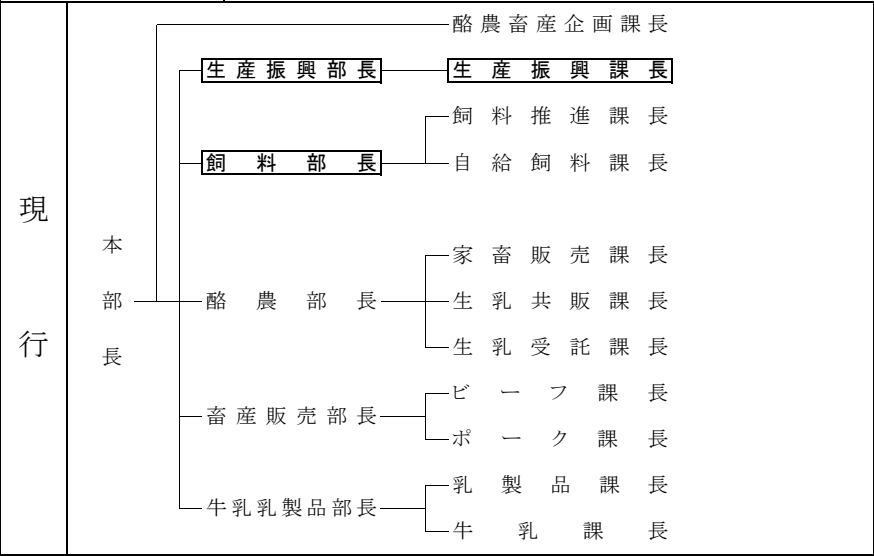
本所部直轄施設



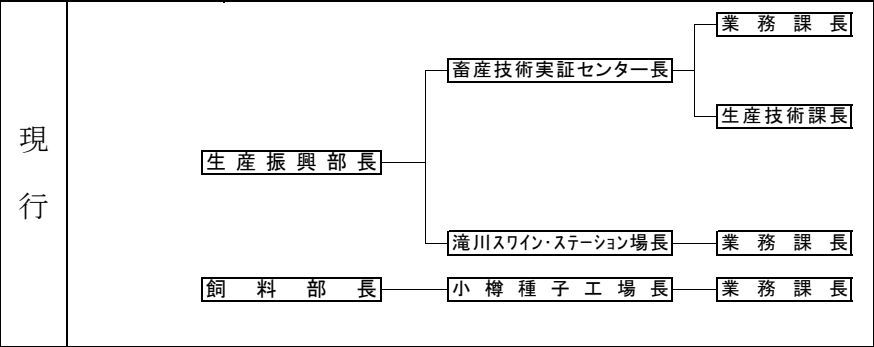
本所部直轄施設



酪農畜産事業本部

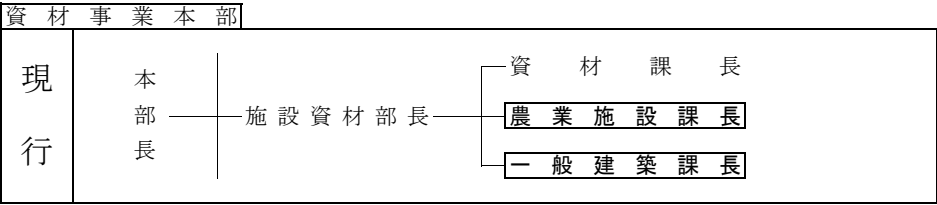
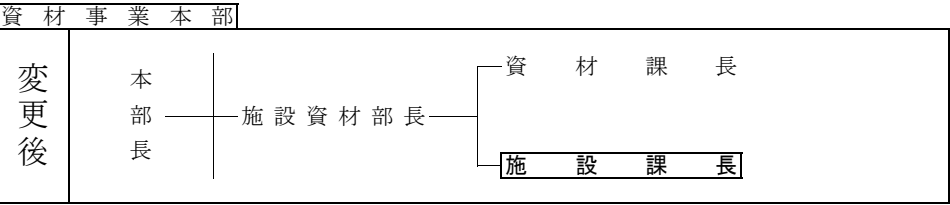


本所直轄施設



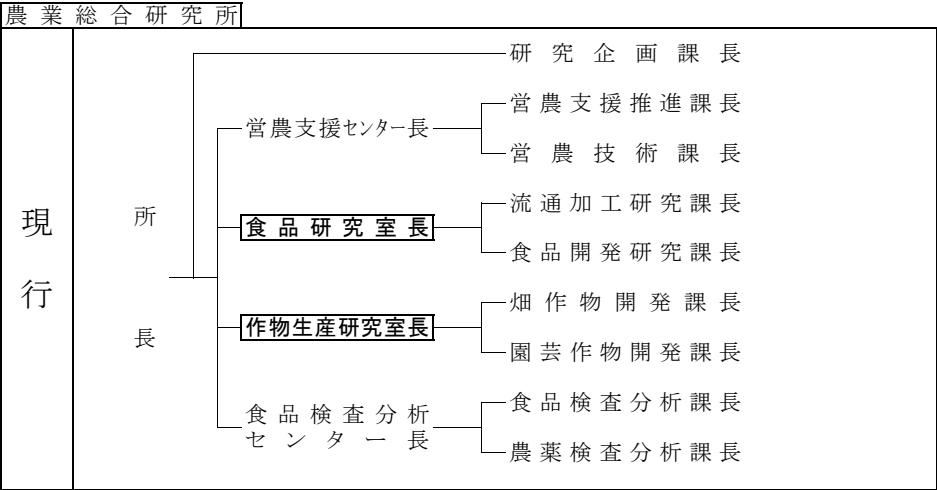
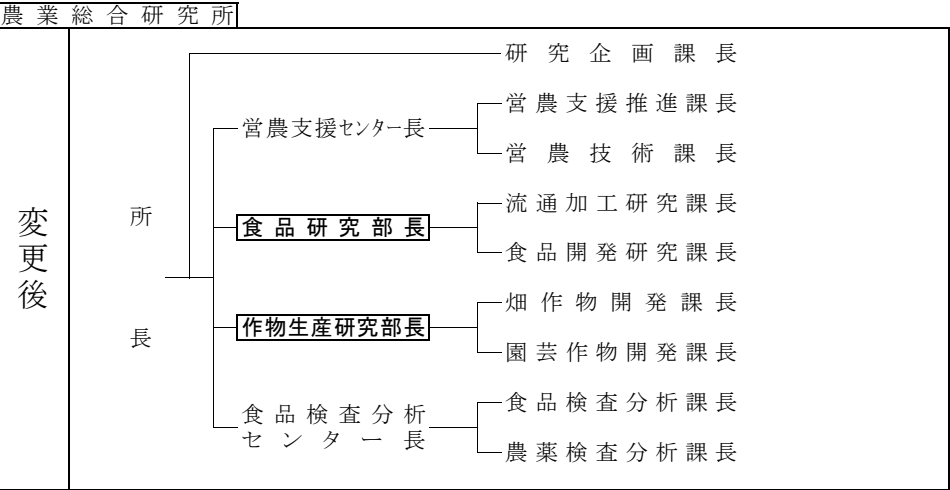
(5)「農業施設課」と「一般建築課」の統合による「施設課」の設定〔平成28年2月1日実施〕

会員・生産者への優良、安価な施設建設と農業生産コスト低減へ寄与するため、「農業施設課」と「一般建築課」を統合し、より合理的かつ機能的な業務組織として「施設課」を設定する。



(6)農業総合研究所に関する変更〔平成28年2月1日実施〕

農業総合研究所「食品研究室」「作物生産研究室」を、それぞれ「食品研究部」「作物生産研究部」へ改称し、本会組織名称の統一を図る。



(7)「養豚技術センター」の廃止〔平成28年2月1日実施〕

「養豚技術センター」は、平成3年に滝川市に設置した「滝川スワイン・ステーション」を母体として、平成24年に同ステーションから分離させる形で施設を設定し、肉豚生産技術に関する試験業務を担ってきた経過にある。

その後、畜産生産環境の変化を受け、肉豚生産技術の開発・普及は生産者個々に対する迅速な対応が求められることとなった。

これを受け、近年では試験場等の関係機関や生産者との連携の下、現場において技術開発等が可能な状況となったことから、同センターの役割は終えたものとし、施設を廃止する。

本 所 課 直 轄 施 設

変 更 後	(生産振興部の廃止)
-------------	------------

本 所 直 轄 施 設

現 行	生 産 振 興 部 長――生産振興課長―― 養豚技術センター
--------	---------------------------------------

(8)「北広島事業所」の廃止に伴う変更〔平成28年2月1日実施〕

「農畜産物直売所」「農村レストラン」は、平成22年4月の北広島事業所および同直販課新設に伴い、平成22年7・8月に業務の組織的、効率的な運営を図るため、直販課所管施設として設置した。

今般、北広島事業所の廃止、および販売推進部の新設に伴い、同施設は「販売推進課」が直接運営を担うこととする。

(支 所 ・ 支 店 所 管 施 設)

変 更 後	(北広島事業所の廃止)
-------------	-------------

(支 所 ・ 支 店 所 管 施 設)

現 行	<div>北広島事業所長――<div>管理課長 直販課長――<div>農畜産物直売所 農村レストラン</div></div></div>
--------	------------------------------------------------------------------------------